

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考
I 基本的施策	1. 人権教育・人権啓発の推進	学校における人権教育の推進 すべての教育活動を通じて人権尊重の意識を高める教育の充実を図ります。また、教職員が人権の視点に立った教育を提供できるよう教職員の人材育成に継続して取り組みます。	人権教育授業の実施	道徳の授業の中で人権教育を実施。	実施校数	14	14	14	教育研究所	
			人権標語	人権の標語を作成。	実施校数	14	14	14	教育研究所	
			人権教育の推進	幼稚園における道徳教育の実施。	実施園数	4	4	4	こども家庭課	
			人権教育の推進	人権教育講座、人権教育主任研修会の開催。	実施回数	1	1	2	教育研究所	
			あいさつデー	挨拶を通し、家庭や地域のつながりを深め、誰にでも気持ちのよい挨拶ができる子どもを育てるため、あいさつデーを実施。	実施回数	2	2	2	生涯学習課	
			認知症サポーター養成講座（小・中・高対象版）	小・中・高の学生を対象に認知症の理解促進と認知症サポーターを養成。	実施回数	8	6	6	高齢介護課	
	社会・家庭における人権教育の推進	公民館などの社会教育施設や職場など、様々な場を通じて人権に関する学習機会の提供に努めます。また、家庭においても人権教育ができるよう機会の提供に努めます。	青少年の主張大会	児童生徒の主張を聞き、人権教育の推進を図るため、青少年の主張大会を開催。	実施回数	1	1	1	生涯学習課	
			家庭教育学級研修会	家庭における人権感覚の高揚を図るため、父親、母親、教職員を対象にした研修会を開催。	実施回数	1	1	1	学校教育課	
	各種情報媒体を活用した啓発の推進	広報やホームページ、図書資料など多様な情報媒体を活用し、人権を尊重する市民意識の高揚を図ります。	図書資料の展示	人権に関連した図書資料を展示。	実施回数	1	1	1	図書館	
			広報紙による人権啓発事業	広報紙に人権啓発記事を掲載。	掲載回数	6	6	6	市民活動課	広報奇数月（人権のまど）
			広報紙によるSDGs啓発	持続可能な開発目標（SDGs）における人権の啓発に関する記事を広報紙に掲載。	掲載回数	1	1	1	政策推進課	R6.6月号
			展示会によるSDGs啓発	持続可能な開発目標（SDGs）における人権の啓発に関する展示会を開催。	実施回数	1	1	1	政策推進課	R6.9.22 SDGs 週間イベント（イオンモール土岐）
			ホームページ等による人権啓発事業	ホームページ、SNSにおいて人権啓発の記事を掲載。	掲載回数	5	11	6	市民活動課	SNS（12/4.5.6.9.3/11.14.21.28）、ホームページ（パートナーシップ制度と利用できるサービスについて、人権擁護委員の紹介、部落解消推進法）
			動画モニターによる人権啓発	市庁舎等に設置されている動画モニターに、中学生の人権標語等を掲載し、来庁者への人権啓発を実施。	実施回数	1	2	1	市民活動課	10/11あったかい言葉かけ県民運動作品、11/25犯罪被害者等支援に関する標語
			人権週間による啓発事業	市庁舎にて人権書道を展示。合わせて来庁者から感想を寄せてもらい、児童に届ける取り組みを実施。また、人権啓発DVDを来庁者に向けて放映。	実施回数	1	1	1	市民活動課	11/21～27

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考	
	講演会・講座等による啓発の推進	市民が参加しやすいテーマで、人権に関する講演会や講座等を行うことで、人権について考えるきっかけづくりに取り組みます。	人権講演会事業	市民の人権意識高揚を図るため、人権をテーマにした講演会を開催。	実施回数	2	2	1	市民活動課	11/8（東濃フロンティア）.12/3（肥田中、泉中）	
			はなの木大学全体学習	高齢者大学の学習会において人権をテーマにした講演会を実施。	実施回数	1	1	1	生涯学習課		
			新規採用職員研修	新規採用職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課		
			個人情報セキュリティ研修	情報セキュリティの基本からリスク、個人情報の漏えいの防止、漏えい時の対応などをテーマとした研修を実施。	実施回数	2	2	2	行政経営課		
	事業者への啓発の推進	人権意識を持った市職員の育成	SDGs研修	主査級以下の職員を対象に、人権に関するゴールを含むSDGsの理解を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	政策推進課	R7.2.27実施	
			広報活動	人権尊重に関する啓発記事を市広報紙や市ホームページに掲載、また事業所にチラシを配布。	掲載回数	5	4	5	産業振興課		
	2. 相談・支援体制の充実	相談機関等の情報提供	市民が人権侵害を感じた際に迷わず、速やかに相談できるよう人権擁護委員など相談機関の周知や制度の案内など積極的な情報提供に努めます。	人権相談窓口の周知	広報紙に定例・特設人権相談を周知する記事を掲載。	掲載回数	12	12	12	市民活動課	毎月表紙裏
				ホームページでの人権相談窓口の案内	ホームページに人権相談の窓口等を掲載。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	
		関係機関との連携強化	人権問題は多岐に渡ることから、個別の機関だけで解決することが困難であるため、国・県及び関係機関や団体等の連携の強化を図ります。	各機関との連携	民生児童委員・障害者協会・成年後見センター・法テラス等支援団体と連携。	-	-	-	-	福祉課	
				東濃人権啓発活動地域ネットワーク協議会	東濃5市および多治見・中津川法務局管内の人権擁護委員・支局職員によるネットワーク会議に参加し、活動事例など情報共有する。	参加回数	1	1	1	市民活動課	1/24
相談員や関係職員の資質の向上		人権に関する相談に迅速かつ的確に対応できるように、関係する職員が研修等に参加し、資質の向上を図ります。	研修への参加	相談員や関係職員が資質向上のため研修へ参加。	参加回数	1	1	1	市民活動課	6/5人権問題研修会（県庁）	
II 分野別施策	1. 女性の人権	性別を理由とした差別等の解消 男女共同参画によるまちづくりの推進	性別による不平等や性別を理由とする差別の撤廃に向け、人権尊重を基本とした意識の啓発に努めます。	広報紙等による啓発	性別を理由とした差別の解消について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	3	1	市民活動課	広報3月号、MAXHUB（人権週間）、SNS（3/28）
			職場や学校などで固定的な性別役割分担意識によることなく、一人ひとりが活躍できる社会に向けた男女共同参画によるまちづくりを推進します。	男女共同参画講演会	意識啓発のための講演会を開催。	実施回数	1	1	1	市民活動課	11/8（東濃フロンティア）
			男女共同参画啓発記事掲載	男女共同参画啓発記事の広報紙への掲載。	掲載回数	6	6	6	市民活動課	広報偶数月（ハーモニー）	
			土岐市女性連絡協議会	消費生活、環境、福祉、男女共同参画、青少年育成、まちづくり等に関する女性参加の促進と学習。	開催回数	1	1	1	市民活動課		

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考
2. 子どもの人権	女性に対する暴力等の防止	DVなど女性に対する暴力をなくすための啓発活動を進め、関係機関と連携して相談支援体制の充実に努めます。	審議会等への女性委員登用促進	審議会等の設置運営等の見直し チェック表による女性委員の登用 状況の確認と登用推進。	女性委員 の登用率	33%	28.0%	33%	市民活動課	
			広報紙やホームページによる情報の周知	ワーク・ライフ・バランスや女性 活躍推進に関する啓発記事を市や 土岐商工会議所のホームページに 掲載。また事業所へチラシ配布や 会議において啓発を実施。	掲載回数	12	12	12	産業振興課	
			要保護児童・DV対策地域協議会	早期発見と適正な保護を行うた め、関係機関、関係団体、児童福 祉関係者により、DV被害者支援に 関する協議会を開催。	開催回数	1	1	1	こども家庭課	
	子どもの人権の啓発	大人と同様に子どもも一人の個人として、権利を持ち、尊重される存在であることを市民全体が意識できるよう啓発を行います。	土岐市青少年育成市民会議	青少年の健全な育成を図るため、 多治見警察署、少年補導員による 講演会を開催。	開催回数	1	1	1	生涯学習課	
			広報紙等による啓発	子どもに関する人権について、広 報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	3	1	市民活動課	広報7.9月、MAXHUB（人権週間）
	児童虐待の防止	児童虐待防止のため、市民への啓発を進めるとともに、相談体制の充実に努めます。また、関係機関との連携強化のための体制整備に努めます。	要保護児童・DV対策地域協議会(再掲)	早期発見と適正な保護を行うた め、関係機関、関係団体、児童福 祉関係者により、DV被害者支援に 関する協議会を開催。	開催回数	1	1	1	こども家庭課	
	学校におけるいじめや体罰などの対応の強化	学校におけるいじめや体罰などを防止するため、関係機関と連携し、対策を徹底します。	スクールカウンセラー・相談員の配置	市の独自のスクールカウンセラー の設置と相談員の配置。	配置人数	20	20	20	学校教育課	
	子どもに関する相談支援体制の充実	子育て世帯が孤立しないよう地域の見守りや支援制度の充実に努めるとともに、児童生徒の悩みの解決に向けた相談体制の充実に努めます。	主任児童委員活動	主任児童委員を設置し援護を必要とする人々の相談指導を実施。	相談件数	100	120	100	高齢介護課	
			主任児童委員会開催	毎月1回全主任児童委員が集まり、情報交換や勉強会などを開催。	開催回数	6	8	6	高齢介護課	
			主任児童委員学校等訪問事業	各地区毎の主任児童委員が、幼稚園、小学校、中学校を訪問し、情報を共有し、連携を強化。	実施小学校区数	8	8	8	高齢介護課	
地域子育て支援拠点事業			子育ての不安感等を緩和するため、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施。	支援センター数	4	4	4	こども家庭課		
3. 高齢者の人権	高齢者に関する人権の啓発	高齢者の人権を尊重し、高齢者への感謝や尊敬の気持ちを持てるよう思いやりの心を育めるような教育・啓発を推進します。	広報紙等による啓発	高齢者に関する人権について、広 報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	SNS (9/16)

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考	
	高齢者の社会参加の促進	高齢者が生きがいをもって暮らせるよう地域活動や趣味の活動等への参画を促進します。また、高齢者の生きがいづくりのため、ボランティアなどに参加できる体制づくりを進めます。	フレイル予防活動への支援	フレイル（加齢により身体機能や認知機能が低下する状態）予防活動に住民主体で取り組む団体に対し補助金を交付し、介護予防への取組を支援する。	交付団体数	50	63	60	高齢介護課		
			民生委員訪問事業	関わり合いを持つことで生きがいを持ってもらうため、独居老人宅を民生委員が訪問。	活動日数	12,000	11,393	12,000	高齢介護課		
			はなの木大学	高齢者の教養とその年齢にふさわしい社会的能力を高めるための学習機会を提供。	開催回数	5	5	5	生涯学習課		
	高齢者虐待の防止	高齢者への虐待防止のため、地域の見守り体制の充実や関係機関との連携強化を図ります。また、早期発見・早期対応できるよう周知・啓発に努めます。	総合相談支援・権利擁護事業	高齢者に関する相談を受け、虐待や困難事例等へ対応。	相談件数	310	392	310	高齢介護課		
			包括ケア会議実施事業	高齢者に関する様々な課題について、医療、福祉、保健等の専門的な機関・組織による連携及び調整等。	個別会議数	40	41	40	高齢介護課		
	高齢者の相談体制の充実	地域包括支援センターなどを窓口として活用し、身近な地域において気軽に相談できる体制の充実に努めます。	民生委員相談事業	民生委員による高齢者に関する相談。	相談件数	500	409	450	高齢介護課		
			相談窓口の充実	いつでも相談ができる窓口として、地域包括支援センターにおける相談体制を充実し、問題解決に努める。	センターへの相談件数	6,000	6,486	6,000	高齢介護課		
	4. 障がいのある人の人権	障がいのある人に関する人権の啓発	障がいを理由とした差別の解消や理解の促進に向け、啓発活動を推進します。また、地域や学校などで障がいのある人との交流の機会を設けるなど、障がいに対する理解の促進を図ります。	ヘルプマーク運動普及	外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせること（ヘルプマーク携帯）で、援助を得やすくなる運動を実施。	配布枚数	170	218	170	福祉課	
				広報紙掲載	広報紙やホームページに年1回開催の障害者週間（福祉の日）の記事を掲載。また、各種講座や勉強会などの情報を随時掲載。	掲載回数	1	1	1	福祉課	
広報紙等による啓発				障がいのある人の人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	SNS（12/4）	
障がいのある人の社会参加の促進		障がいのある人が社会参加できるよう職業訓練や事業所における雇用の促進を図ります。また、障がいの有無に関係なく、スポーツや文化活動に参加できるような体制づくりに努めます。	障がい者就労・生活支援巡回相談	専門スタッフによる就業・生活に関する相談窓口を月1回開設。	開設月数	12	12	12	福祉課		
			ボランティアセンターの活動支援	ボランティアに携わる方々の人材育成やその活動を支援。	登録者数	800	1360	1000	高齢介護課		
			特別支援教育連携推進協議会	保育園、幼稚園、小学校、中学校の代表教員が集まり情報交換、意見交換。	実施回数	2	2	2	学校教育課		

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考	
		障がいのある人に対する虐待の防止	障がいのある人に対する虐待について、関係機関と連携し、予防、早期発見及び早期対応に努めます。	権利擁護事業	障害者に関する相談を受け、虐待へ対応。	相談件数	5	4	5	福祉課	
5. 同和問題	同和問題に係る教育の推進	学校教育における学習の中で、同和問題にふれることで、差別や偏見をなくし、お互いを尊重し合う人権教育を進めます。	人権教育の推進(再掲)	社会科の授業の中で人権教育を実施。	実施校数	14	14	14	教育研究所		
	同和問題の啓発	同和問題を正しく理解するための講演会や研修会などの開催や広報紙等での啓発を推進します。	職員研修	職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課		
			新規採用職員研修		実施回数	1	1	1	人事課		
			広報紙等による啓発	同和問題について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	3	1	市民活動課	広報5月号、MAXHUB（人権週間）、SNS(12/6)	
	インターネット上での差別の対応	インターネットモニタリングに継続して取り組み、差別事象に対する初動体制の確立を図ります。	インターネットモニタリング	インターネットの掲示板等への同和問題などの差別的な書き込みについて、モニタリングを実施。	実施回数	12	12	12	市民活動課		
	えせ同和行為の排除	えせ同和行為は問題の解決を阻害する要因ともなっており、正しい理解と適切な対応がなされるよう啓発・周知を推進します。	広報紙等による啓発	えせ同和問題の排除について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	MAXHUB（人権週間）	
6. アイヌの人々の人権	アイヌの人々に関する人権の啓発	アイヌの人々の歴史や文化などを理解し、差別や偏見をなくすための啓発を推進します。	広報紙等による啓発	アイヌの人々に関する人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	SNS(3/21)	
7. 外国人の人権	外国人に関する人権の啓発	文化や慣習が異なることを理解し、差別や偏見をなくすための啓発やヘイトスピーチなど不当な差別は許されないことの啓発を推進します。	広報紙等による啓発	外国人の人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	広報7月号	
	多文化共生の推進	外国人が分かりやすい情報発信など多文化共生の施策の充実を図ります。また、支援員の配置などにより外国人児童生徒の教育環境の充実を図ります。	日本語教室	日本語を学びたい外国人を対象に日本語教室を実施。	実施回数	30	35	30	市民活動課		
			外国人相談窓口	外国人のための相談窓口を設置し、多言語に対応できる相談員を配置。	相談員数	1	1	1	市民活動課		
			外国人児童生徒学校適応支援事業	日本語に不安を抱える外国人の児童生徒に対し、支援員を配置。	支援員数	15	12	6	学校教育課		
8. 感染症患者等の人権	感染症等に関する啓発	誤った知識による偏見や差別をなくすため、正しい知識の普及啓発を推進します。	広報紙等による啓発	感染症患者等の人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	SNS(3/14)	
		誤った知識による偏見や差別をなくすため、正しい知識の普及啓発を推進します。	パンフレット等の配布	イベント等で、差別、偏見の撲滅のためのパンフレットによる普及啓発。	配布回数	1	1	1	健康推進課		
	感染症等の相談支援体制の充実	感染症や病気などを抱える人が安心して生活できるよう保健所等との関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。	健康相談	毎月の健康相談や電話や来所による随時健康相談を実施。	実施回数	12	12	12	健康推進課		

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考
9. 刑を終えて出所した人の人権	刑を終えて出所した人に関する人権の啓発	社会を明るくする運動をはじめ、保護司等と連携・協力し、啓発活動を推進します。	補助金の交付	保護活動を行う保護司会及び更生保護女性会の活動を支援。	補助金額	550千円	550千円	550千円	福祉課	
			広報紙による啓発	広報紙に再犯防止に関する記事を掲載。	掲載回数	6	6	6	福祉課	
	刑を終えて出所した人の相談支援体制の充実	刑を終えて出所した人が、介護・福祉・保健・医療など必要なサービスについて、総合的に相談できる体制の充実を図ります。	広報紙による周知	広報紙で保護司会の活動について紹介。	開催回数	1	1	1	福祉課	
10. 犯罪被害者等の人権	犯罪被害者等に関する人権の啓発	犯罪被害者等の人権被害などについて、市民の理解を深めるための啓発を推進します。	広報紙等による啓発	犯罪被害者等の人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	4	1	市民活動課	広報7.9.11月号、MAXHUB（人権週間）
	犯罪被害者等の支援	関係機関と連携し、犯罪被害者等への適切な対応及び支援に努めます。	犯罪被害者等見舞金の支給	犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に見舞金を支給。	支援人数	0	0	0	生活環境課	
11. インターネットによる人権侵害	インターネットによる人権侵害防止の啓発	インターネットによる人権侵害について、理解を深め、防止するための周知・啓発に努めます。	広報紙等による啓発	インターネットによる人権侵害防止について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	2	1	市民活動課	広報1月号、MAXHUB（人権週間）
	情報モラルの向上	インターネットの利用について、正しい知識を身に付けられるよう啓発を推進します。	人権講演会事業(再掲)	市民の人権意識高揚を図るため、インターネットと人権をテーマにした講演会を開催。	実施回数	1	1	1	市民活動課	12/3
	学校におけるICT教育	児童生徒及びその保護者に対し、インターネット上のルールやマナーなど情報モラル教育を行います。	情報モラル指導者研修会の実施	市内各校の生徒指導主事に対して実施。	開催回数	1	2	2	学校教育課	
12. 北朝鮮当局によって拉致された被害者の人権	北朝鮮当局による拉致被害者等の人権の啓発	北朝鮮当局による拉致問題についての市民の関心と認識を深めるための啓発を推進します。	広報紙等による啓発	北朝鮮当局による拉致問題について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	SNS（12/5）
13. ホームレスの人権	ホームレスに関する人権の啓発	ホームレスに対する偏見や差別を解消するための啓発活動を推進します。	広報紙等による啓発	ホームレスの人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	0	1	市民活動課	
	ホームレスの相談体制の充実	ホームレスにならないための相談支援やホームレスが自立することができるよう相談支援体制の充実を図ります。	ホームレス調査	市内を巡回し、調査、相談、救済活動を実施。	巡回日数	1	1	1	福祉課	
14. 性的少数者の人権	性的少数者についての正しい知識の普及	多様な性のあり方を理解し、個性を尊重できるよう啓発活動を推進します。また、学校において、性的指向及び性自認についての児童生徒の正しい理解を促します。	広報紙等による啓発	性的少数者の人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	3	1	市民活動課	広報3月号、SNS（3/28）、MAXHUB（人権週間）
			教職員研修の実施	人権教育主任研修会を開催し、LGBTQの当事者を招聘し講話を実施。	実施回数	1	0	0	教育研究所	
	性的少数者の生活しやすい環境の整備	性的少数者の方が自分らしく生きられるような制度の見直しや施策の推進、環境の整備を進めます。	サイボウズ掲示板を活用したLGBT理解の促進	掲示板を活用し、職員に対し定期的にLGBTの理解を促進する内容の掲示を行う。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	

令和6年度実績集計表及び令和7年度実施予定調書

項目	施策	施策内容	事業名	事業内容	活動指標	R6年度 目標値	R6年度 活動実績	R7年度 目標値	担当課	備考
15. 人身取引	人身取引に関する人権の啓発	人身取引について、国内でも発生する問題であることなど市民の関心と認識を深めるための啓発を推進します。	広報紙等による啓発	人身取引について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	広報7月号
16. 災害に起因する人権	災害に起因する人権の啓発	避難時においても配慮を要する人の人権が守られるよう、理解と関心を高めるための啓発を推進します。また、東日本大震災被災者のいじめや差別の解消に向けた啓発を推進します。	広報紙等による啓発	災害に起因する人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	2	1	市民活動課	広報2月号、SNS (3/11)
	災害時の情報提供	災害時にうわさや風評による人権侵害が起きないように正確な情報提供や広報等に努めます。	講座等での啓発	防災講座において、災害時の人権侵害についての啓発を実施。	実施回数	5	6	5	危機管理室	
	人権に配慮した避難所の運営	避難所の運営にあたっては、人権に配慮した運営ができるよう努めます。また、地域で開設する避難所においても、人権を意識した運営ができるよう啓発を推進します。	避難所設営における訓練での啓発	避難所の設営及び運営について、人権に配慮できるよう、訓練の中で啓発に努める。	実施回数	2	3	2	危機管理室	
17. 働く人の人権	職場における人権啓発	正規雇用・非正規雇用や性別、年齢等を理由とした職場における差別的な処遇をなくすよう人権尊重の啓発を図ります。	広報紙等による啓発	職場における人権について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	広報7月号
	職場におけるハラスメントの防止	職場におけるハラスメント等の人権侵害を防止するための啓発を推進します。	広報紙等による啓発	職場におけるハラスメントの防止について、広報紙等による啓発を実施。	掲載回数	1	1	1	市民活動課	広報7月号
			新規採用職員研修	新規採用職員を対象にハラスメントに関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課	